2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名　株式会社 百十四銀行　　上場取引所　東
コード番号　8386　URL https://www.114bank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 綾田　裕次郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長　(氏名) 佐久間　達也　TEL 087-836-2721

四半期報告書提出予定日　2020年8月11日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	17,673	△8.8	△3,309	―	△3,397	―
2020年3月期第1四半期	19,376	△6.5	2,593	△32.0	1,559	△34.3

(注) 包括利益　2021年3月期第1四半期　13,661百万円　(―%)　2020年3月期第1四半期　△68百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△115.08	―
2020年3月期第1四半期	52.83	52.80

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2021年3月期第1四半期の潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,189,869	262,309	5.1
2020年3月期	4,953,946	249,831	5.0

(参考) 自己資本　2021年3月期第1四半期　262,268百万円　2020年3月期　249,790百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権) を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	―	40.00	―	40.00	80.00
2021年3月期	―				
2021年3月期 (予想)		40.00	―	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2021年 3月期の連結業績予想 (2020年 4月 1日～2021年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	△18.3	3,500	△32.5	2,300	△21.7	77.90
通期	67,000	△12.7	6,500	△45.8	4,000	△48.2	135.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料P6「2.四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	30,000,000 株	2020年3月期	30,000,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	478,189 株	2020年3月期	478,134 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	29,521,820 株	2020年3月期1Q	29,511,754 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。